

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸子台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 伸之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 伸之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,574	5,984	58,483
経常損失()又は経常利益	(百万円)	1,002	2,341	2,222
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	684	1,579	850
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	706	1,808	1,078
純資産額	(百万円)	31,747	31,095	33,217
総資産額	(百万円)	65,576	64,393	74,350
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	10.91	25.17	13.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.4	48.3	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,176	3,706	3,425
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	299	412	26
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,879	4,145	3,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,061	2,600	3,453

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や円高の影響などにより、依然として不安定な状況が続きました。

このような事業環境のなかで、当社グループは今年度より3カ年の中期経営計画をスタートし、海外展開を中心とした成長戦略、競争力強化に向けた取り組みを推進しております。

しかしながら、信号システム事業が前年同期に比べてシステム製品などの売上が少なく、小口案件中心となるなか、海外案件に対する開発投資が先行したことや、電気機器事業も前年度後半から続く関連市場の落ち込みの影響を受けたことなどから、当第1四半期連結累計期間の業績は低調な推移となりました。

この結果、受注高19,137百万円（対前年同期1,161百万円減）、売上高5,984百万円（対前年同期1,590百万円減）、営業利益 2,362百万円（対前年同期1,294百万円減）、経常利益 2,341百万円（対前年同期1,339百万円減）、四半期純利益 1,579百万円（対前年同期895百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、JR・民鉄・公営鉄道向け新ATC・新ATS装置、さらに台湾鉄道改建工程局向け屏東駅 - 潮州駅間および潮州車輛基地信号設備など、受注は前年同期を上回り堅調でしたが、売上は例年第3四半期以降に集中する傾向にあるなか、単品製品や小口案件にとどまるなど、前年同期を下回り低調な推移となりました。

この結果、受注高18,124百万円、売上高5,215百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器では、主力の産業機器用電源装置が半導体製造装置用を中心に一部で回復の兆しが見られるものの、液晶パネル製造装置用や太陽光パネル製造装置用は前年度後半からの市況悪化が続いていることなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく下回り、依然として厳しい事業展開となりました。

この結果、受注高1,013百万円、売上高768百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,957百万円減少し、64,393百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が4,592百万円増加し、受取手形及び売掛金が14,315百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が3,136百万円、未払法人税等が980百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,893百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ4,461百万円減少し2,600百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,706百万円のプラスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,469百万円減少しました。

これは売上債権の増減額が2,026百万円増加し、たな卸資産の増減額が1,002百万円、仕入債務の増減額が1,685百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、412百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ113百万円減少しました。これは定期預金の預入による支出が44百万円、有形固定資産の取得による支出が32百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,145百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,265百万円減少しました。これは長期借入による収入が2,000百万円、長期借入金の返済による支出が4,056百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業374百万円、電気機器事業131百万円、共通研究開発費48百万円で、総額553百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,587,000	62,587	
単元未満株式	普通株式 171,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,587	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	86,000		86,000	0.14
計		86,000		86,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453	2,644
受取手形及び売掛金	1 27,648	1 13,333
製品	3,876	4,098
半製品	3,050	3,179
仕掛品	12,813	17,027
原材料及び貯蔵品	234	261
繰延税金資産	1,476	2,341
その他	327	499
貸倒引当金	52	49
流動資産合計	52,828	43,337
固定資産		
有形固定資産	9,932	9,649
無形固定資産	845	781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,465	8,111
繰延税金資産	1,099	1,215
その他	1,210	1,328
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	10,744	10,624
固定資産合計	21,522	21,055
資産合計	74,350	64,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,368	10,232
短期借入金	5,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,227	1,227
未払法人税等	1,075	94
役員賞与引当金	74	20
受注損失引当金	214	750
環境対策引当金	122	119
その他	5,805	5,532
流動負債合計	31,388	21,976
固定負債		
長期借入金	4,750	6,450
長期未払金	543	520
退職給付引当金	3,973	3,939
資産除去債務	119	119
環境対策引当金	22	22
その他	336	269
固定負債合計	9,744	11,321
負債合計	41,132	33,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,473	19,579
自己株式	28	28
株主資本合計	32,340	30,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	792
為替換算調整勘定	130	144
その他の包括利益累計額合計	877	648
純資産合計	33,217	31,095
負債純資産合計	74,350	64,393

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,574	5,984
売上原価	6,512	6,146
売上総利益又は売上総損失()	1,062	161
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	571	604
賞与	200	168
役員賞与引当金繰入額	22	20
退職給付費用	68	72
減価償却費	46	58
荷造及び発送費	170	183
その他	1,050	1,091
販売費及び一般管理費合計	2,130	2,200
営業損失()	1,067	2,362
営業外収益		
受取配当金	82	71
受取保険金	35	98
その他	17	36
営業外収益合計	135	206
営業外費用		
支払利息	39	41
資金調達費用	24	111
その他	6	34
営業外費用合計	70	186
経常損失()	1,002	2,341
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
投資有価証券評価損	2	26
特別損失合計	9	27
税金等調整前四半期純損失()	1,011	2,367
法人税等	327	788
少数株主損益調整前四半期純損失()	684	1,579
四半期純損失()	684	1,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	684	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	215
為替換算調整勘定	1	13
その他の包括利益合計	21	228
四半期包括利益	706	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	1,808
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,011	2,367
減価償却費	447	431
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	33
受取利息及び受取配当金	82	71
支払利息	39	41
売上債権の増減額(は増加)	16,335	14,309
たな卸資産の増減額(は増加)	5,611	4,608
仕入債務の増減額(は減少)	1,436	3,121
その他	957	149
小計	7,714	4,724
利息及び配当金の受取額	82	71
利息の支払額	37	45
法人税等の支払額	1,582	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176	3,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	44
投資有価証券の取得による支出	4	6
有形固定資産の取得による支出	172	204
無形固定資産の取得による支出	18	23
その他	103	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	1,500
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	243	4,300
配当金の支払額	313	313
その他	22	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,879	4,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,996	853
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	3,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,061	2,600

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	484百万円	192百万円
支払手形	406	355
買掛金	2,167	1,883

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第1四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	7,128百万円	2,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	66	44
現金及び現金同等物	7,061	2,600

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,698	1,876	7,574		7,574
セグメント間の内部 売上高または振替高		238	238	238	
計	5,698	2,114	7,812	238	7,574
セグメント利益 または損失()	406	74	331	736	1,067

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用736百万円が含まれて
おります。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,215	768	5,984		5,984
セグメント間の内部 売上高または振替高		210	210	210	
計	5,215	978	6,194	210	5,984
セグメント損失()	1,266	352	1,618	743	2,362

(注)1 セグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用743百万円が含まれて
おります。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	10円91銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	684	1,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	684	1,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,759	62,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。